

平成 24 年度

新地方公会計制度基準モデルによる飯田市の財務諸表【概要版】

財務諸表の見方

長野県飯田市

(総務部財政課)

はじめに

現在の会計制度による地方公共団体の決算は、予算に対し、実際にどのような収入と支出があったかを表しています。しかし、これまで整備してきた資産や借入金などの負債の情報、行政サービスの経費（コスト）などが把握しづらいという課題がありました。市では平成 20 年度決算から、企業会計的な手法を取り入れた新地方公会計制度に基づき、基準モデル による財務 4 表を作成し公表しています。

民間企業会計制度を取り入れることで、これまでの会計では見えなかったコスト情報等が明らかになりました。ここでは市の全会計を連結した単体会計の財務 4 表を、わかりやすく見ていきます。

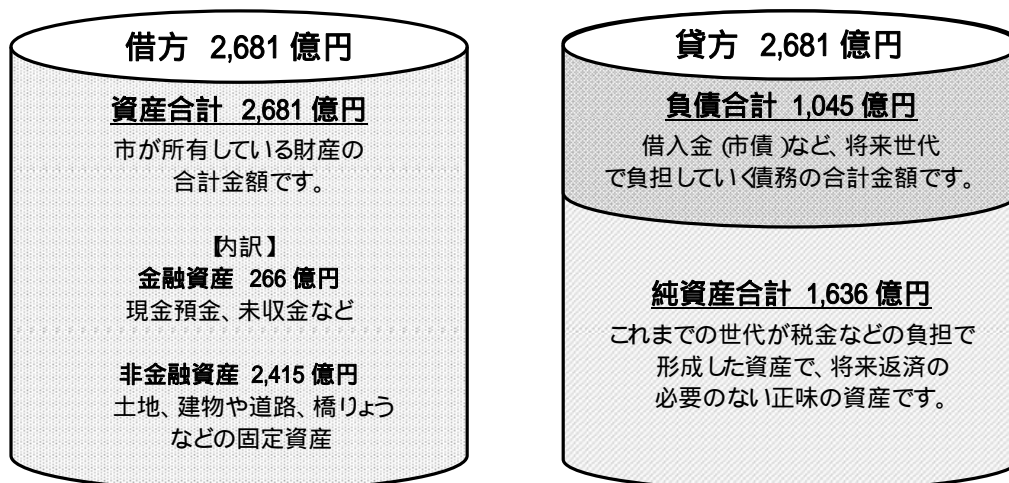
基準モデルとは開始貸借対照表を固定資産台帳等に基づき作成し、ストック・フロー情報を網羅的に公正価値で把握した上で、個々の取引情報を発生主義により複式記帳して作成することを前提としたものです。

指標の算出に使用している住民人口は、各年度 3 月末の住民基本台帳登録人口です。ただし H 24 年度から住民基本台帳法改正により登録人口に外国人を含んでいますので、より正しく比較するため、H 22 年度及び H 23 年度については外国人登録人口を含む数値を使用しています。

	H 22 年度	H 23 年度	H 24 年度
住民人口	107,230 人	106,678 人	105,750 人

1 貸借対照表を見る

貸借対照表とは年度末時点に保有する資産と、その資産をどのような財源（負債、純資産）で賄ってきたかを対比して表したものです。資産の状況を左側（借方）に、その財源となった負債と純資産を右側（貸方）に表示します。



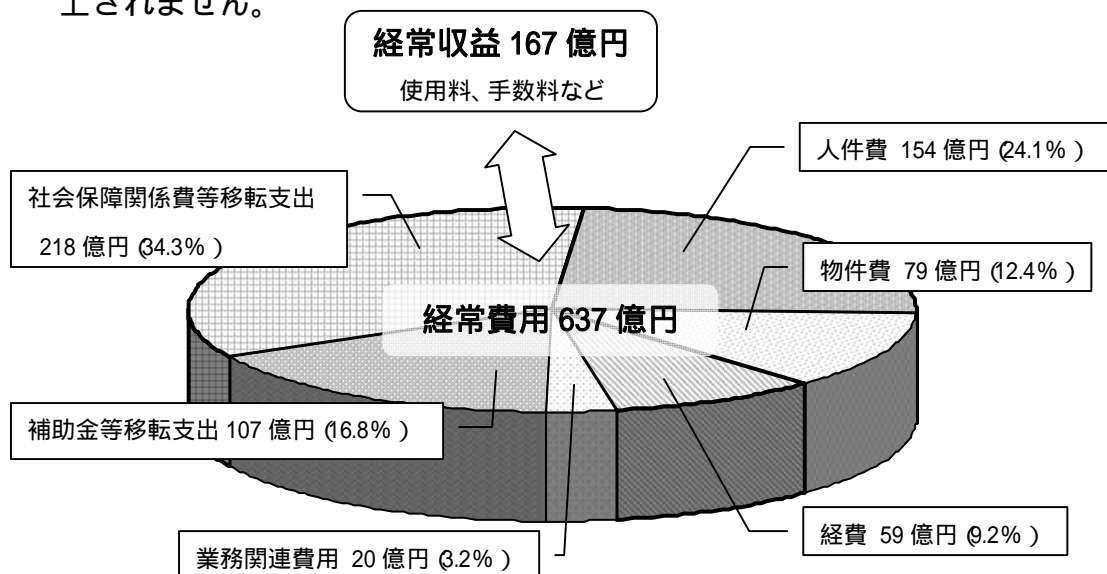
純資産比率は 61.0% に

固定資産の新規取得などにより資産は年々増加しています。借入金などの負債は地方債の発行抑制に取り組んできた結果減少し、その差額である純資産は増加しています。純資産が増加していることから、費用を収入で補うことができ、負担を将来の世代への先送りしなかったことがわかります。

	H22 年度	H23 年度	H24 年度
資産	2,647 億円	2,664 億円	2,681 億円
負債	1,058 億円	1,047 億円	1,045 億円
純資産	1,588 億円	1,617 億円	1,636 億円
市民 1 人あたりの資産	247 万円	250 万円	254 万円
市民 1 人あたりの負債	99 万円	98 万円	99 万円
純資産比率	60.0%	60.7%	61.0%

2 行政コスト計算書を見る

福祉活動やゴミの収集といった行政サービスに係る経費(経常費用)と、その行政サービスを受けた方がその対価として直接的に負担する使用料・手数料などの財源(経常収益)を対比させた財務書類です。なお収入のうち、税収や地方交付税、国県補助金などは行政コスト計算書の収益には計上されません。



経常費用 637 億円、経常収益 167 億円 純行政コスト 470 億円

経常収益は若干増加してはいるものの、経常費用と経常収益の差額である純行政コストは昨年度に比べて増加し、およそ 470 億円となりました。市民 1 人あたりに換算すると約 44 万円となります。

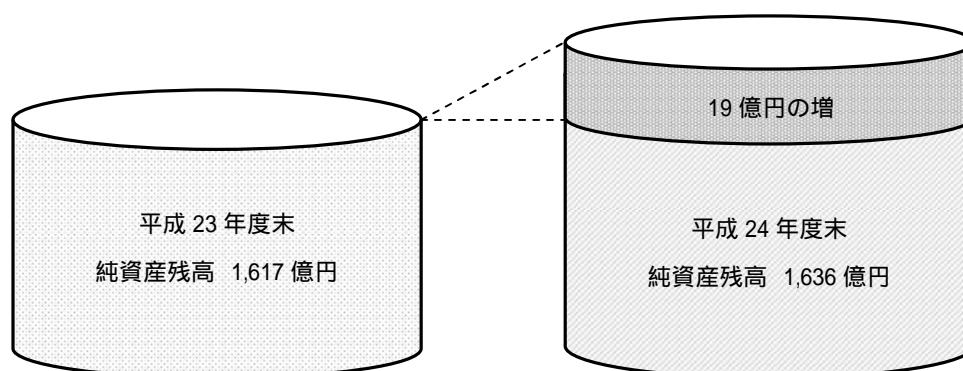
	H22 年度	H23 年度	H24 年度
経常費用	613 億円	622 億円	637 億円
経常収益	164 億円	163 億円	167 億円
純行政コスト	450 億円	459 億円	470 億円
市民 1 人あたりの純行政コスト	42 万円	43 万円	44 万円

純行政コスト増加の主な要因は、扶助費等を計上する社会保険関係費が増加していることです。

	H22 年度	H23 年度	H24 年度
社会保険関係費等移転支出	204 億円	212 億円	218 億円

3 純資産変動計算書を見る

貸借対照表の純資産（資産と負債の差額）が平成 24 年度中にどのように増減したかを表している財務書類です。企業会計でいう自己資本のことを公会計では純資産と表現し、これまでの世代が税金などの負担で形成した資産のこと指し、資産と負債の差額で算出されます。



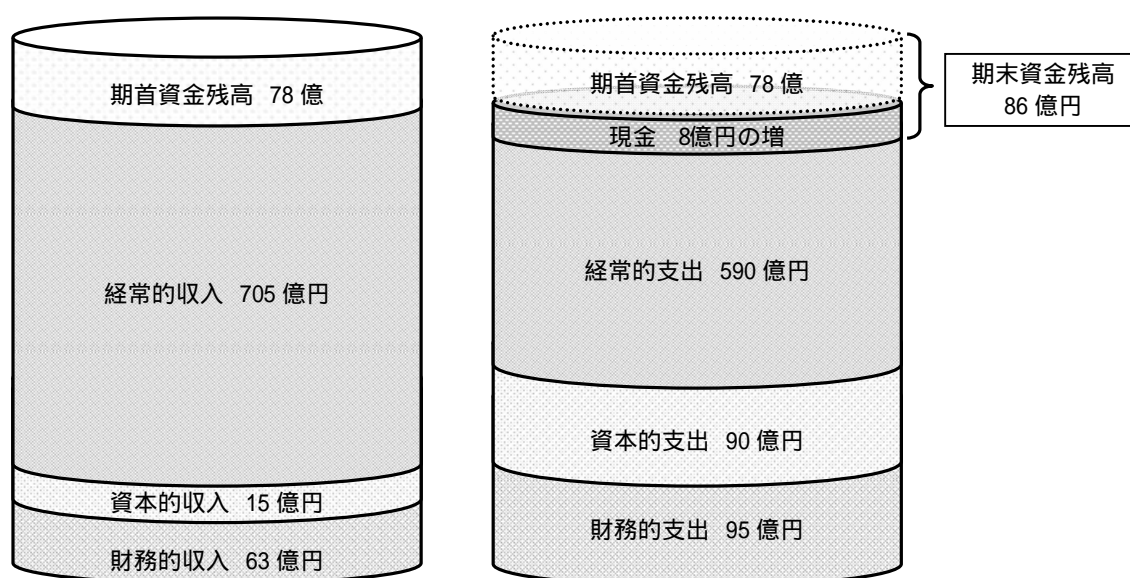
前年度に比べて純資産は 19 億円増加

純資産はH23 年度末より約 19 億円増加していますが、これは貸借対照表で見たように、資産は増加し、負債は減少している結果です。しかし、前年度までの純資産変動額を見ると増加幅は小さくなっていることがわかります。これは行政コストが大きくなっていることがひとつの要因です。

	H22 年度	H23 年度	H24 年度
純資産残高	1,588 億円	1,617 億円	1,636 億円
純資産変動額	44 億円	29 億円	19 億円
市民 1 人あたりの純資産残高	148 万円	152 万円	155 万円

4 資金収支計算書を見る

現金の流れを示すもので、資金収支を性質別に区分することで、どのような活動に資金を充てているかわかります。また、期首資金残高は前年度からの繰越金であり、資金収支額（収入と支出の差額で単年度に増減した現金）との合計が期末資金残高として表され、翌年度への繰越金になります。



収入合計 783 億円、支出合計 775 億円 現金 8 億円の増

収入が支出を 8 億円上回り、期末資金残高は 86 億円となりました。施設の修繕や更新、社会保障関係費の増などにより支出は増加傾向にありますが、収入は減少傾向にあり、資金収支額はプラスを維持しているものの、減少傾向です。H24 年度は財政調整基金を 3 億 5 千万円積み増ししたため資金収支計算書では資金収支額が大きく落ちているように見えます。

	H22 年度	H23 年度	H24 年度
収入合計	774 億円	784 億円	783 億円
支出合計	759 億円	772 億円	775 億円
資金収支額	15 億円	12 億円	8 億円
期首資金残高	51 億円	66 億円	78 億円
期末資金残高	66 億円	78 億円	86 億円